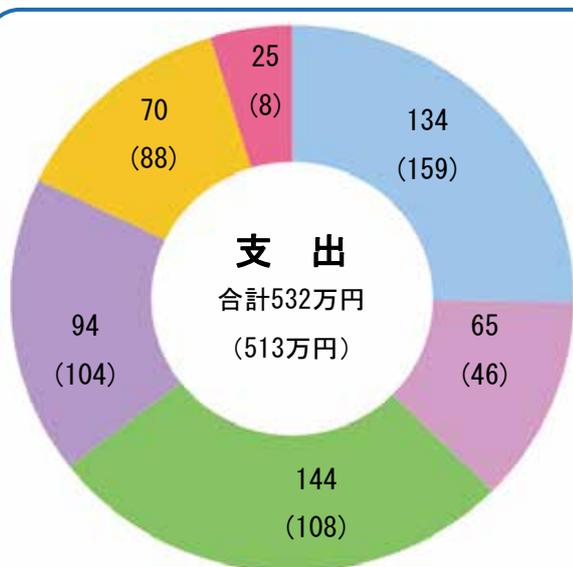


## 第4 平成29年度当初予算を家計簿に例えると

平成29年度の当初予算を「いしかわ家の家計簿」に例え、平成20年度当初予算と比較してみました。

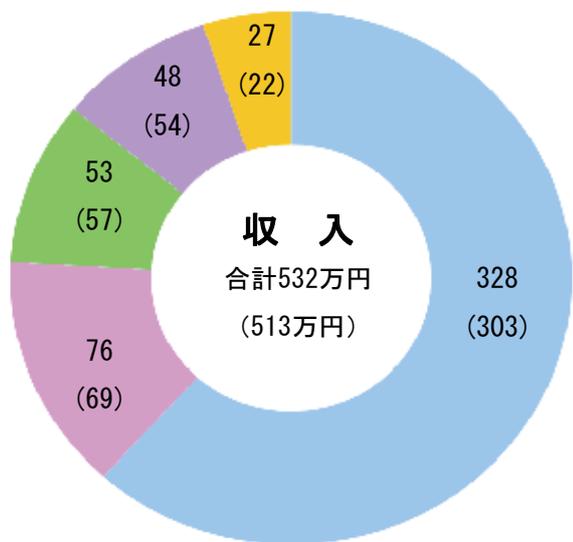
### いしかわ家の家計簿

[県予算10億円 = 家計簿1万円]



※ ( ) 内は平成20年度当初予算

- 食費・光熱水費  
県の職員、学校の先生、警察官の給料など職員費
- 介護費・医療費  
医療や福祉など社会保障関係経費
- 教育費などその他の生活費  
教育や文化・観光振興などのソフト事業の経費
- 家の増改築費・車購入費  
道路の整備、学校建設などのハード事業の経費
- ローン返済(住宅ローン)  
臨時財政対策債以外
- ローン返済(その他のローン)  
臨時財政対策債



※ ( ) 内は平成20年度当初予算

- 給料  
県税、地方交付税など
- パート収入  
使用料及び手数料など
- その他収入  
国庫補助金
- ローン借入(住宅ローン)  
臨時財政対策債以外
- ローン借入(その他のローン)  
臨時財政対策債
- 貯金の引出  
基金の取り崩し ※ (H29) 0 (H20) 8

### ローン、貯金の年度末残高 (平成28年度決算見込み)

※ ( ) 内は平成19年度末

○ローン残高	1,207	(1,150)
うち住宅ローン (臨時財政対策債以外)	814	(944)
うちその他のローン (臨時財政対策債)	393	(206)
○貯金残高	46	(40)

## 支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローン返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約6割を占めています。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い46万円から65万円へと大きく増加しています。最近では年2～4万円ペースで増加しており、家計を圧迫する大きな要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、108万円から144万円に増加していますが、消費税率の引き上げに伴う市町への交付金の増加などの税収連動経費によるもので、これらを除けば、平成20年度とほぼ同水準となっています。

## 収入の状況

- ・「給料」は、消費税率の引き上げなどにより、303万円から328万円と増加しています。
- ・貯金残高は、平成15年度末には、60万円でしたが、平成16年度の三位一体改革により、地方交付税が削減され、いしかわ家でいえば20万円を超える給料が削減されました。その影響により、貯金の引出を余儀なくされる厳しい家計状況が続き、貯金残高は平成28年度末には46万円にまで減少しています。

## ローン残高

- ・「住宅ローン」が814万円と大きな額となっているのは、家の増改築や車購入、すなわち公共投資などのハード事業について、国の経済対策に呼応して積極的に実施し、県債発行が多くなったためです。
- ・「その他のローン」、すなわち臨時財政対策債については、国の財源不足のため平成13年度から発行しており、毎年残高が増え続けています。この結果、県債残高全体は平成14年度に1兆円、いしかわ家のローン残高全体では1千万円を突破し、平成28年度末には1,207万円になっています。

## 支出の見直し

- ・いつまでも貯金に頼る生活はできないことから、いしかわ家では支出の見直しに取り組んできました。具体的には、「食費・光熱水費」、すなわち職員費を見直し、9年間で159万円から134万円と大きく減らしています。
- ・これまで、「ローン返済」を着実に進め、住宅ローン残高については、944万円から814万円と大きく減らしてきました。その一方、総額は1,150万円から1,207万円に増えていますが、これはその他ローン残高の増加によるものです。その他のローン、すなわち臨時財政対策債については、将来、国から地方交付税として返してもらえるため、県では、これを除く県債残高を前年度以下に抑制することを目標とし、平成15～28年度まで14年連続で達成しました。

## 貯金に頼らない家計を目指して

- ・いしかわ家では、平成24年度以降、5年連続で貯金を引き出すことなく生活を送ることができました。今後は貯金の引出に頼らない生活にとどまらず、貯金を積み増すなど、将来の備えにも努めることとしています。

## ほっと石川観光応援債

### 住民参加型市場公募債を発行しました

- 住民参加型市場公募債は、県債がどのような事業の財源に使われるのかを明確にした上で、住民の皆様にご購入いただくことにより、県政への関心を高め、積極的な参加を促すとともに、資金調達の多様化を図ることを目的としています。
- 平成28年9月2日に、「ほっと石川観光プラン推進ファンド」の創設に向け、「ほっと石川観光応援債」を50億円（1口10万円で一人2千万円まで）発行しました。

#### <ほっと石川観光プラン推進ファンド>

北陸新幹線の開業効果を将来にわたり持続・発展させるためのさらなる観光振興の取り組みを支える財源となるものです。このファンドの運用益を活用して、

- ・ 県内各地域（能登・加賀・金沢）での魅力づくり
- ・ 国内誘客に向けた魅力発信によるプロモーション
- ・ 海外誘客の促進

などの取り組みについて、県民・企業の皆様方にもご協力いただきながら官民一体となって進めていきます。

◇資金規模：200億円（県100億円、県内市町50億円、ほっと石川観光応援債50億円）

◇造成日：平成28年9月9日

#### [取組例]

○北陸新幹線開業1周年記念イベント「石川ロックサミット」(本多の杜ホール)



○冬の夜のマジカルセッション“出逢い” 能とフラメンコギターの共演(県立能楽堂)



## 資 料 編

### 平成29年度当初予算の概要

第1表	会計別当初予算額の推移	36
第2表	平成29年度一般会計歳入款別予算額調	37
第3表	平成29年度一般会計歳出款別予算額調	38
第4表	平成29年度一般会計歳出性質別予算額調	38
第5表	平成29年度県税当初予算額調	39
第6表	平成29年度特別会計予算額調	40
第7表	平成29年度事業会計予算額調	40

### 石川県の財政状況

第8表	歳出構造の推移	41
第9表	公共投資(普通建設事業費)の推移	41
第10表	県債発行額及び公債費(元金)の推移	41
第11表	県債残高の推移	42
第12表	県税収入等の推移	42
第13表	一般財源等の推移	42
第14表	3基金残高の推移	43
第15表	県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移	43
第16表	経常収支比率・実質公債費比率の推移	43

### 平成28年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

第17表	平成28年度一般会計歳入款別予算額調(最終予算)	44
第18表	平成28年度一般会計歳出款別予算額調(最終予算)	45
第19表	平成28年度一般会計歳出性質別予算額調(最終予算)	45
第20表	平成28年度特別会計予算額調(最終予算)	46
第21表	平成28年度事業会計予算額調(最終予算)	46
第22表	平成28年度一般会計歳入款別決算見込額調	47
第23表	平成28年度一般会計歳出款別決算見込額調	47
第24表	平成28年度一般会計歳出性質別決算見込額調	48
第25表	平成28年度県税収入見込額調	48
第26表	平成28年度特別会計決算見込額調	49
第27表	平成28年度事業会計決算見込額調	49
第29表	平成28年度末県債目的別現在高調	50
第29表	平成28年度末県債借入先別現在高調	51
第30表	平成28年度末債務負担行為現在高調	52
第31表	平成28年度県有財産の状況	53
第32表	平成28年度下半期資金繰り状況	53

第1表 会計別当初予算額の推移

△印減（単位：千円、％）

年度	一般会計		特別会計		事業会計		計	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
29当初	(532,124,000)	(△ 8.2)	(23,713,342)	(△ 5.2)	(59,290,760)	(6.9)	(615,128,102)	(△ 6.8)
	532,124,000	△ 8.2	186,061,321	△ 33.2	59,290,760	6.7	777,476,081	△ 14.9
28当初	(579,730,000)	(8.2)	(25,015,176)	(20.1)	(55,450,285)	(20.3)	(660,195,461)	(9.5)
	579,730,000	8.2	278,655,318	74.1	55,592,285	20.7	913,977,603	23.2
27当初	(535,874,000)	(5.9)	(20,827,441)	(△ 3.7)	(46,076,722)	(15.8)	(602,778,163)	(6.2)
	535,874,000	5.9	160,016,329	△ 30.2	46,076,722	15.8	741,967,051	△ 4.3
26 (6月現計)	(505,911,905)	(1.4)	(21,631,727)	(△ 9.2)	(39,802,959)	(9.0)	(567,346,591)	(1.4)
	505,911,905	1.4	229,197,492	33.0	39,802,959	9.0	774,912,356	9.5
25	(499,073,000)	(△ 4.7)	(23,812,287)	(△ 49.6)	(36,518,569)	(3.3)	(559,403,856)	(△ 7.7)
	499,073,000	△ 4.7	172,356,804	△ 15.1	36,518,569	2.3	707,948,373	△ 7.1
24	(523,597,000)	(3.5)	(47,210,661)	(80.4)	(35,366,814)	(△ 3.3)	(606,174,475)	(6.6)
	523,597,000	3.5	203,093,009	8.7	35,712,814	△ 2.3	762,402,823	4.6
23	(505,858,000)	(△ 0.7)	(26,171,441)	(9.4)	(36,571,665)	(1.1)	(568,601,106)	(△ 0.2)
	505,858,000	△ 0.7	186,756,711	2.9	36,571,665	1.1	729,186,376	0.3
22 (6月現計)	(509,376,973)	(1.4)	(23,924,952)	(△ 5.3)	(36,160,717)	(4.4)	(569,462,642)	(1.3)
	509,376,973	1.4	181,444,278	10.0	36,160,717	4.4	726,981,968	3.6
21	(502,395,000)	(△ 2.1)	(25,271,094)	(△ 30.7)	(34,642,612)	(0.5)	(562,308,706)	(△ 3.7)
	502,395,000	△ 2.1	164,931,975	△ 10.6	34,642,612	△ 14.4	701,969,587	△ 4.9
20	(512,919,000)	(△ 0.1)	(36,479,674)	(48.6)	(34,457,061)	(△ 0.4)	(583,855,735)	(2.0)
	512,919,000	△ 0.1	184,482,730	21.8	40,478,761	11.2	737,880,491	5.2

(注) 1 ( ) 内は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

2 平成22年度の一般会計予算には、県水送水管耐震化事業費（30億円）を含みます。

3 平成23年度の対前年増減率は、平成22年度6月現計予算との比較です。

4 平成27年度の対前年増減率は、平成26年度6月現計予算との比較です。

第2表 平成29年度一般会計歳入款別予算額調

△印減 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	当 予 算 額 A	初 構 成 比	当 予 算 額 B	初 構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 税	141,100,000	26.5	141,100,000	24.3	—	—
2 地方消費税清算金	42,400,000	8.0	44,500,000	7.7	△ 2,100,000	△ 4.7
3 地方譲与税	20,610,000	3.9	18,875,000	3.3	1,735,000	9.2
4 地方特例交付金	441,000	0.1	410,000	0.1	31,000	7.6
5 地方交付税	123,600,000	23.2	124,600,000	21.5	△ 1,000,000	△ 0.8
6 交通安全対策特別交付金	286,000	0.1	296,000	0.0	△ 10,000	△ 3.4
7 分担金及び負担金	2,978,965	0.6	2,939,483	0.5	39,482	1.3
8 使用料及び手数料	7,976,540	1.5	8,059,295	1.4	△ 82,755	△ 1.0
9 国庫支出金	52,908,016	9.9	52,995,615	9.1	△ 87,599	△ 0.2
10 財産収入	499,876	0.1	607,660	0.1	△ 107,784	△ 17.7
11 寄附金	6,500	0.0	3,730	0.0	2,770	74.3
12 繰入金	14,861,959	2.8	14,897,748	2.6	△ 35,789	△ 0.2
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
14 諸収入	49,717,143	9.3	90,884,468	15.7	△ 41,167,325	△ 45.3
15 県 債	74,738,000	14.0	79,561,000	13.7	△ 4,823,000	△ 6.1
① 通常債	47,638,000	8.9	53,161,000	9.2	△ 5,523,000	△ 10.4
② 臨時財政対策債	27,100,000	5.1	26,400,000	4.5	700,000	2.7
合 計	532,124,000	100.0	579,730,000	100.0	△ 47,606,000	△ 8.2

区 分	自 主 財 源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	259,540,984	48.8	302,992,385	52.3	△ 43,451,401	△ 14.3
	依 存 財 源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	272,583,016	51.2	276,737,615	47.7	△ 4,154,599	△ 1.5
	一 般 財 源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	355,537,001	66.8	356,181,001	61.4	△ 644,000	△ 0.2
	特 定 財 源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	176,586,999	33.2	223,548,999	38.6	△ 46,962,000	△ 21.0
	実 質 県 税	174,700,000	32.8	174,200,000	30.0	500,000	0.3
	実 質 交 付 税	150,700,000	28.3	151,000,000	26.0	△ 300,000	△ 0.2

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

2 実質交付税は、地方交付税に県債のうち臨時財政対策債を加えたものです。

第3表 平成29年度一般会計歳出款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	当 予 算 額 A	初 額 構 成 比	当 予 算 額 B	初 額 構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 議 会 費	1,180,843	0.2	1,182,784	0.2	△ 1,941	△ 0.2
2 総 務 費	69,278,810	13.0	75,365,083	13.0	△ 6,086,273	△ 8.1
3 企 画 振 興 費	20,658,834	3.9	19,722,738	3.4	936,096	4.7
4 県民文化スポーツ費	4,683,834	0.9	4,350,073	0.9	333,761	7.7
5 健 康 福 祉 費	83,666,023	15.7	82,371,095	14.2	1,294,928	1.6
6 生 活 環 境 費	1,831,571	0.4	3,018,669	0.5	△ 1,187,098	△ 39.3
7 商 工 労 働 費	35,573,897	6.7	35,154,999	6.1	418,898	1.2
8 観 光 費	2,579,709	0.5	17,438,452	3.0	△ 14,858,743	△ 85.2
9 農 林 水 産 業 費	30,187,284	5.7	29,958,814	5.2	228,470	0.8
10 土 木 費	56,051,622	10.5	55,133,709	9.5	917,913	1.7
11 警 察 費	24,145,802	4.5	24,577,288	4.2	△ 431,486	△ 1.8
12 教 育 費	102,589,505	19.3	105,156,521	18.1	△ 2,567,016	△ 2.4
13 災 害 復 旧 費	3,947,254	0.7	3,554,159	0.6	393,095	11.1
14 公 債 費	95,549,012	18.0	122,545,616	21.1	△ 26,996,604	△ 22.0
15 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	—	—
合 計	532,124,000	100.0	579,730,000	100.0	△ 47,606,000	△ 8.2

(注)対前年度比較の便宜上、平成29年度の組織改正等を踏まえ、平成28年度当初を組み替えたものです。

第4表 平成29年度一般会計歳出性質別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	当 予 算 額 A	初 額 構 成 比	当 予 算 額 B	初 額 構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 職 員 費	134,023,376	25.2	135,896,938	23.4	△ 1,873,562	△ 1.4
給 与 等	121,312,356	22.8	121,901,570	21.0	△ 589,214	△ 0.5
退 職 手 当	12,619,584	2.4	13,881,815	2.4	△ 1,262,231	△ 9.1
恩 給 及 び 退 職 年 金	91,436	0.0	113,553	0.0	△ 22,117	△ 19.5
2 投 資 的 経 費	91,822,265	17.3	91,530,411	15.8	291,854	0.3
一 般 公 共 事 業	50,344,254	9.5	48,296,710	8.3	2,047,544	4.2
国庫補助建設事業	3,768,544	0.7	3,466,944	0.6	301,600	8.7
一 般 単 独 事 業	26,506,098	5.0	29,163,166	5.0	△ 2,657,068	△ 9.1
公共災害復旧事業	3,614,649	0.7	3,214,203	0.6	400,446	12.5
単独災害復旧事業	39,200	0.0	39,200	0.0	—	—
国直轄事業費負担金	7,097,350	1.3	7,209,388	1.3	△ 112,038	△ 1.6
受 託 事 業	452,170	0.1	140,800	0.0	311,370	221.1
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	0.3	1,812,217	0.3	—	—
4 一 般 行 政 経 費	208,996,991	39.3	228,101,627	39.4	△ 19,104,636	△ 8.4
国庫補助のあるもの	69,561,262	13.1	68,248,385	11.8	1,312,877	1.9
国庫補助のないもの	139,435,729	26.2	159,853,242	27.6	△ 20,417,513	△ 12.8
5 公 債 費	95,469,151	17.9	122,388,807	21.1	△ 26,919,656	△ 22.0
合 計	532,124,000	100.0	579,730,000	100.0	△ 47,606,000	△ 8.2

第5表 平成29年度県税当初予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 民 税	47,292,600	33.5	47,510,900	33.7	△ 218,300	△ 0.5
個人	41,039,600	29.1	41,294,900	29.3	△ 255,300	△ 0.6
法人	5,962,000	4.2	5,610,000	4.0	352,000	6.3
利子割	291,000	0.2	606,000	0.4	△ 315,000	△ 52.0
2 事 業 税	31,796,000	22.5	30,923,000	21.9	873,000	2.8
個人	1,358,000	0.9	1,233,000	0.9	125,000	10.1
法人	30,438,000	21.6	29,690,000	21.0	748,000	2.5
3 地 方 消 費 税	28,600,000	20.3	29,000,000	20.6	△ 400,000	△ 1.4
譲渡割	26,713,000	18.9	27,100,000	19.2	△ 387,000	△ 1.4
貨物割	1,887,000	1.4	1,900,000	1.4	△ 13,000	△ 0.7
4 不 動 産 取 得 税	2,400,000	1.7	2,582,000	1.8	△ 182,000	△ 7.0
5 県 た ば こ 税	1,284,000	0.9	1,323,000	0.9	△ 39,000	△ 2.9
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	508,000	0.4	521,000	0.4	△ 13,000	△ 2.5
7 自 動 車 取 得 税	1,423,000	1.0	1,160,000	0.8	263,000	22.7
8 軽 油 引 取 税	9,983,000	7.1	10,000,000	7.1	△ 17,000	△ 0.2
9 自 動 車 税	17,417,000	12.3	17,300,000	12.3	117,000	0.7
10 鉦 区 税	400	0.0	400	0.0	—	—
11 狩 猟 税	11,000	0.0	9,700	0.0	1,300	13.4
12 核 燃 料 税	385,000	0.3	770,000	0.5	△ 385,000	△ 50.0
県 税 合 計	141,100,000	100.0	141,100,000	100.0	—	—
実 質 県 税	174,700,000	—	174,200,000	—	500,000	0.3

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

**第6表 平成29年度特別会計予算額調**

△印減 (単位：千円、%)

会 計 名	平成29年度 予 算 額 A	平成28年度 予 算 額 B	増 減 率
			対当初 (A-B)/B
証 紙	3,991,842	3,726,231	7.1
土 地 取 得	1,583	635,683	△ 99.8
母子父子寡婦福祉資金	140,250	140,250	—
中小企業近代化資金 貸 付	703,916	3,604,949	△ 80.5
就 農 支 援 資 金	8,352	15,923	△ 47.5
林 業 改 善 資 金	76,353	76,471	△ 0.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,035	81,085	△ 0.1
公 營 競 馬	14,060,816	11,820,009	19.0
港 湾 整 備	1,252,907	1,481,427	△ 15.4
流 域 下 水 道	3,142,377	3,207,065	△ 2.0
育 英 資 金	352,911	352,063	0.2
公 債 管 理	162,248,979	253,514,162	△ 36.0
合 計	186,061,321	278,655,318	△ 33.2

**第7表 平成29年度事業会計予算額調**

△印減 (単位：千円、%)

会 計 名		平成29年度 予 算 額 A	平成28年度 予 算 額 B	増 減 率
				対当初 (A-B)/B
中 央 病 院 事 業	収益の支出	20,799,417	18,566,063	12.0
	資本の支出	21,218,062	19,019,752	11.6
高 松 病 院 事 業	収益の支出	3,178,483	3,182,153	△ 0.1
	資本の支出	279,632	463,047	△ 39.6
港 湾 土 地 造 成 事 業	収益の支出	7,065	8,898	△ 20.6
	資本の支出			
水 道 用 水 供 給 事 業	収益の支出	5,906,625	5,840,100	1.1
	資本の支出	7,901,476	8,512,272	△ 7.2
合 計	収益の支出	29,891,590	27,597,214	8.3
	資本の支出	29,399,170	27,995,071	5.0
	計	59,290,760	55,592,285	6.7

### 第8表 歳出構造の推移

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職 員 費	160,953	156,381	150,440	148,568	145,919	143,656	135,069	137,638	135,725	135,243
一 般 職 員 費	39,448	37,358	35,656	35,438	34,874	32,812	30,055	30,233	29,371	28,998
警察関係職員費	22,854	22,852	22,047	21,500	21,124	20,424	19,724	20,051	20,508	20,324
教育関係職員費	98,651	96,171	92,737	91,630	89,921	90,420	85,290	87,354	85,846	85,921
職員費のうち 退職手当	17,950	17,304	16,033	15,677	15,261	16,471	14,176	13,516	12,406	13,266
社会保険 関係経費	43,696	45,640	48,074	50,520	52,064	54,647	56,139	57,611	61,166	62,327
公 債 費	92,624	94,934	94,740	96,402	(95,904) 145,904	91,070	91,551	94,289	95,032	(96,630) 121,630
繰上償還	1	164	1,278	2,325	3,161	205			2,000	3,000
繰上償還除き	92,623	94,770	93,462	94,077	(92,743) 142,743	90,865	91,551	94,289	93,032	(93,630) 118,630
投資的経費	130,188	110,385	113,652	103,308	102,334	102,673	118,920	113,054	91,020	100,336
その他の経費	159,457	115,118	155,853	148,066	148,932	155,899	169,818	142,945	168,750	167,676
合 計	586,918	522,458	562,759	546,864	595,153	547,945	571,497	545,537	551,693	587,212

(注) 1 公債費は、借換債充当公債費を除きます。

2 平成23年度及び平成28年度の公債費の( )内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円及び25,000百万円分の償還金を除いたものです。

### 第9表 公共投資(普通建設事業費)の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
石 川 県	100.0	121.5	133.3	138.2	147.4	141.4	139.7	166.5	162.6	157.3	161.6	143.1	112.5
全 国 平 均	100.0	119.1	131.8	128.4	141.1	135.3	126.7	132.6	122.6	110.6	102.5	94.6	83.7
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
石 川 県	92.5	85.1	71.2	69.5	63.2	66.8	61.0	60.5	61.5	72.7	68.6	53.2	
全 国 平 均	74.8	68.9	64.9	60.4	57.0	61.9	55.2	55.2	52.4	58.0	57.8	54.6	

(注) 1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

2 平成3年度を100とした指数です。

3 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

### 第10表 県債発行額及び公債費(元金)の推移

(単位:百万円)

区 分	3年度	...	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
県 債 発 行 額	30,140	...	136,003	80,251	100,991	109,418	102,386	115,552	105,338	81,714	77,852	77,616
地方財政対策債	5,381	...	34,562	41,310	66,436	69,599	51,303	49,345	47,702	46,820	39,570	33,997
臨時財政対策債		...	18,430	22,446	45,345	59,541	44,193	41,802	41,813	38,354	31,574	25,438
臨時財政対策債除き	5,381	...	16,132	18,864	21,091	10,058	7,110	7,543	5,889	8,466	7,996	8,559
経済対策債		...	4,273	3,555	6,325	6,992	6,349	7,202	19,136	5,714	1,466	6,018
通 常 債	24,759	...	97,168	35,386	28,230	32,827	44,734	59,005	38,500	29,180	36,816	37,601
公 債 費 ( 元 金 )	21,497	...	74,119	76,738	77,269	79,566	(79,718) 129,718	76,647	78,447	82,419	84,233	(87,334) 112,334
繰上償還		...	1	164	1,278	2,325	3,161	205			2,000	3,000
繰上償還除き	21,497	...	74,118	76,574	75,991	77,241	(76,557) 126,557	76,442	78,447	82,419	82,233	(84,334) 109,334

(注) 1 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債を除きます。

2 平成19年度及び平成24年度県債発行額には転貸債(能登半島地震復興基金分50,000百万円及び25,000百万円)を含みます。

3 平成23年度及び平成28年度の公債費(元金)の( )内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円及び25,000百万円分の償還金を除いたものです。

### 第11表 県債残高の推移

(単位:百万円、%)

区 分	3年度末	…	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
県 債 残 高	321,494	…	1,150,585	1,154,098	1,178,165	1,208,017	1,182,599	1,221,504	1,248,395	1,247,690	1,241,309	1,206,591
臨時財政対策債		…	156,478	172,793	210,645	262,093	296,157	326,882	354,983	376,388	388,835	392,742
転 貸 債			50,000	50,000	50,000	50,000		25,000	25,000	25,000	25,000	
通 常 債	321,494	0	944,107	931,305	917,520	895,924	886,442	869,622	868,412	846,302	827,474	813,849

(注) 1 県債残高は、一般会計決算額です。

2 転貸債とは、能登半島復興基金に係る県債です。

### 第12表 県税収入等の推移

(単位:百万円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実 質 県 税 収 入	164,180	157,056	136,916	136,800	137,886	142,062	149,027	161,773	181,515	178,982
法 人 事 業 税	44,313	41,936	22,022	17,266	18,989	20,180	22,314	25,703	29,026	35,107
法 人 県 民 税	9,091	8,461	5,403	6,111	6,862	6,877	6,860	8,022	7,039	6,515
個 人 県 民 税	39,862	40,457	39,782	36,557	35,513	37,613	39,830	40,862	41,470	40,890
そ の 他 の 税	47,116	43,571	40,852	39,396	38,524	38,961	38,101	36,746	36,419	36,298
地方消費税及び 同清算金(相殺後)	23,798	22,631	22,758	23,986	23,494	23,446	23,807	28,579	47,812	43,613
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	-	-	6,099	13,484	14,504	14,985	18,115	21,861	19,749	16,559
歳 入 合 計	591,009	526,783	567,761	553,545	602,010	555,981	582,101	552,220	560,148	593,718
実 質 県 税 収 入 ／ 歳 入 合 計	27.8	29.8	24.1	24.7	22.9	25.6	25.6	29.3	32.4	30.1

(注) 歳入合計は、借換債を除きます。

### 第13表 一般財源等の推移

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実 質 県 税	164,180	157,056	136,916	136,800	137,886	142,062	149,027	161,773	181,515	178,982
実 質 交 付 税	146,833	146,155	162,465	189,548	181,487	177,557	173,972	170,902	158,622	154,697
地方交付税	128,403	123,709	117,120	130,007	137,294	135,755	132,159	132,548	127,048	129,259
臨時財政対策債	18,430	22,446	45,345	59,541	44,193	41,802	41,813	38,354	31,574	25,438
そ の 他 の 一 般 財 源	9,343	9,110	8,441	9,066	10,238	9,692	10,768	13,232	9,449	11,102
一 般 財 源 等 合 計	320,356	312,321	307,822	335,414	329,611	329,311	333,767	345,907	349,586	344,781

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

2 その他の一般財源は、地方法人特別譲与税を除く地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び繰越金です。

第14表 3基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
3 基金残高	68,421	64,492	75,247	71,392	69,481	69,888	85,681	81,416	86,412	91,309
財政調整基金	8,831	8,824	8,826	8,811	8,790	9,168	9,553	9,918	10,304	10,694
減債基金	31,533	27,506	24,434	23,348	24,844	24,859	24,872	30,077	34,674	35,174
2 基金小計	40,364	36,330	33,260	32,159	33,634	34,027	34,425	39,995	44,978	45,868
県有施設整備基金	28,057	28,162	41,987	39,233	35,847	35,861	51,256	41,421	41,434	45,441
3 基金積立額	656	571	14,255	1,045	2,489	407	15,793	6,324	4,996	4,897
財政調整基金	413	393	402	385	379	378	385	365	386	390
減債基金	136	73	28	14	2,096	15	13	5,205	4,597	500
2 基金小計	549	466	430	399	2,475	393	398	5,570	4,983	890
県有施設整備基金	107	105	13,825	646	14	14	15,395	754	13	4,007
3 基金取崩額	4,000	4,500	3,500	4,900	4,400	0	0	10,589	0	0
財政調整基金	400	400	400	400	400					
減債基金	3,600	4,100	3,100	1,100	600					
2 基金小計	4,000	4,500	3,500	1,500	1,000	0	0	0	0	0
県有施設整備基金				3,400	3,400			10,589		

(注) 出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第15表 県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移

(単位:円、人)

区 分	3年度末	…	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
県民1人当たり 県債残高	276,707	…	942,967	947,713	970,089	998,113	1,022,364	1,028,730	1,055,093	1,057,370	1,054,890	1,049,306
臨時財政対策 債を除いたもの	276,707	…	808,899	799,395	788,959	772,211	766,334	747,684	748,945	731,874	717,658	707,760
県民1人当たり 3基金残高	70,331	…	58,623	55,357	64,704	61,534	60,067	60,088	73,894	70,408	74,944	79,406
県民人口	1,161,856	…	1,167,151	1,165,013	1,162,950	1,160,206	1,156,730	1,163,088	1,159,514	1,156,350	1,153,020	1,149,894

(注) 1 県民1人当たり県債残高は、一般会計決算額です。(転貸債(復興基金)を除きます。)

2 県民1人当たり3基金残高には、出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第16表 経常収支比率・実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
経常収支比率	石川県	96.7	96.7	95.3	92.6	94.7	93.4	92.4	92.8	94.1
	全国	96.7	95.3	95.2	90.9	93.9	94.1	93.0	93.5	94.1
実質公債費比率	石川県	13.8	14.4	15.4	16.7	17.3	16.5	15.5	14.9	14.3
	全国	14.0	13.9	14.4	14.8	15.1	14.8	14.6	14.1	13.5
(参考) 起債制限比率	石川県	13.1	13.8	14.7	—	—	—	—	—	—
	全国	11.8	11.6	12.0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調査(総務省調査)です。

2 全国欄の比率は単純平均です。

第17表 平成28年度一般会計歳入款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H28. 9. 29 現在予算額	下半期における予算補正額					最終予算額	構成比
		第4回定例会	第1回定例会（H29. 3. 17）		知 事 専 決	計		
		H28. 12. 20	当初提案分	追加提案分	H29. 3. 31			
1 県 税	141,100,000			4,185,000	2,230,473	6,415,473	147,515,473	24.7
2 地方消費税清算金	44,500,000			△ 1,877,358		△ 1,877,358	42,622,642	7.1
3 地方譲与税	18,875,000			△ 241,028	176,060	△ 64,968	18,810,032	3.2
4 地方特例交付金	410,000			43,295		43,295	453,295	0.1
5 地方交付税	124,600,000			3,722,894	935,973	4,658,867	129,258,867	21.7
6 交通安全対策特別交付金	296,000				34,331	34,331	330,331	0.1
7 分担金及び負担金	3,216,577	1,451,993		△ 226,170		1,225,823	4,442,400	0.7
8 使用料及び手数料	8,059,295			△ 151,711		△ 151,711	7,907,584	1.3
9 国庫支出金	56,948,999	10,165,528	2,639,255	△ 1,867,143		10,937,640	67,886,639	11.4
10 財産収入	607,660			1,179,003		1,179,003	1,786,663	0.3
11 寄附金	10,480	3,250		14,418	283,538	301,206	311,686	0.0
12 繰入金	15,111,576			△ 9,472,251	△ 380,000	△ 9,852,251	5,259,325	0.9
13 繰越金	387,496					—	387,496	0.1
14 諸収入	91,285,975	581,086	2,437,280	△ 5,154,360	△ 375	△ 2,136,369	89,149,606	14.9
15 県債	82,398,000	8,384,000	954,000	△ 11,294,000		△ 1,956,000	80,442,000	13.5
① 通常債	55,998,000	8,384,000	954,000	△ 10,332,000		△ 994,000	55,004,000	9.2
② 臨時財政対策債	26,400,000			△ 962,000		△ 962,000	25,438,000	4.3
合 計	587,807,058	20,585,857	6,030,535	△ 21,139,411	3,280,000	8,756,981	596,564,039	100.0

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	304,279,059	2,036,329	2,437,280	△ 11,503,429	2,133,636	△ 4,896,184	299,382,875	50.2
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	283,527,999	18,549,528	3,593,255	△ 9,635,982	1,146,364	13,653,165	297,181,164	49.8
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	356,568,496			4,870,803	3,376,837	8,247,640	364,816,136	61.2
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	231,238,562	20,585,857	6,030,535	△ 26,010,214	△ 96,837	509,341	231,747,903	38.8
実質県税	174,200,000			186,289	2,230,473	2,416,762	176,616,762	29.6	

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方人特別譲与税を加えたものです。

第18表 平成28年度一般会計歳出款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H28.9.29 現在予算額	下半期における予算補正額					最終予算額	構成比
		第4回定例会	第1回定例会（H29.3.17）		知事専決	計		
		H28.12.20	当初提案分	追加提案分	H29.3.31			
1 議会費	1,182,784	6,513		△ 38,471		△ 31,958	1,150,826	0.2
2 総務費	75,375,083	626,502		349,925	3,280,000	4,256,427	79,631,510	13.4
3 企画県民文化費	23,256,790	14,616	63,300	△ 10,038,229		△ 9,960,313	13,296,477	2.2
4 健康福祉費	82,984,296	29,415	523,662	△ 1,814,811		△ 1,261,734	81,722,562	13.7
5 環境費	3,430,483	108,842		△ 30,084		78,758	3,509,241	0.6
6 商工労働費	35,269,249	18,364	2,467,828	△ 3,356,268		△ 870,076	34,399,173	5.8
7 観光費	17,450,452	4,229	700,000	△ 5,364		698,865	18,149,317	3.0
8 農林水産業費	31,073,357	8,167,900	1,478,745	△ 782,342		8,864,303	39,937,660	6.7
9 土木費	60,570,998	10,944,966	162,000	1,003,297		12,110,263	72,681,261	12.2
10 警察費	24,641,288	133,354		△ 362,708		△ 229,354	24,411,934	4.1
11 教育費	106,272,503	529,194	635,000	△ 2,303,041		△ 1,138,847	105,133,656	17.6
12 災害復旧費	3,554,159	1,962		△ 2,998,626		△ 2,996,664	557,495	0.1
13 公債費	122,545,616			△ 762,689		△ 762,689	121,782,927	20.4
14 予備費	200,000					—	200,000	0.0
合 計	587,807,058	20,585,857	6,030,535	△ 21,139,411	3,280,000	8,756,981	596,564,039	100.0

第19表 平成28年度一般会計歳出性質別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H28.9.29 現在予算額	下半期における予算補正額					最終予算額	構成比
		第4回定例会	第1回定例会（H29.3.17）		知事専決	計		
		H28.12.20	当初提案分	追加提案分	H29.3.31			
1 職員費	135,896,938	844,206		△ 835,252		8,954	135,905,892	22.8
給与等	121,901,570	844,206		△ 729,295		114,911	122,016,481	20.5
退職手当	13,881,815			△ 93,802		△ 93,802	13,788,013	2.3
恩給及び退職年金	113,553			△ 12,155		△ 12,155	101,398	0.0
2 投資的経費	99,243,064	19,632,906	3,809,707	△ 13,825,698		9,616,915	108,859,979	18.2
一般公共事業	54,243,441	15,729,417	54,425	△ 8,734,685		7,049,157	61,292,598	10.3
国庫補助建設事業	4,691,531	1,713,109	3,737,282	△ 373,367		5,077,024	9,768,555	1.6
一般単独事業	29,348,501	390,000	18,000	△ 1,620,262		△ 1,212,262	28,136,239	4.7
公共災害復旧事業	3,214,203			△ 3,017,498		△ 3,017,498	196,705	0.0
単独災害復旧事業	39,200			△ 10,997		△ 10,997	28,203	0.0
国直轄事業費負担金	7,274,388	1,800,380		△ 67,617		1,732,763	9,007,151	1.5
受託事業	431,800			△ 1,272		△ 1,272	430,528	0.1
3 土木施設維持補修費	1,812,217					—	1,812,217	0.3
4 一般行政経費	228,466,032	108,745	2,220,828	△ 5,721,477	3,280,000	△ 111,904	228,354,128	38.3
国庫補助のあるもの	68,338,385	103,745		△ 343,825		△ 240,080	68,098,305	11.4
国庫補助のないもの	160,127,647	5,000	2,220,828	△ 5,377,652	3,280,000	128,176	160,255,823	26.9
5 公債費	122,388,807			△ 756,984		△ 756,984	121,631,823	20.4
合 計	587,807,058	20,585,857	6,030,535	△ 21,139,411	3,280,000	8,756,981	596,564,039	100.0

第20表 平成28年度特別会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	H28.9.29 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
証 紙	3,726,231	357,951	4,084,182
土 地 取 得	635,683	△ 1,857	633,826
母子父子寡婦福祉資金	140,250	△ 17,039	123,211
流 域 下 水 道	3,207,065	△ 370,805	2,836,260
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付	3,604,949	△ 32,875	3,572,074
就 農 支 援 資 金	15,923	181	16,104
林 業 改 善 資 金	76,471	△ 60,597	15,874
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,085	△ 75,738	5,347
公 営 競 馬	11,820,009	2,325,203	14,145,212
港 湾 整 備	1,481,427	△ 3,865	1,477,562
育 英 資 金	352,063	△ 42,090	309,973
公 債 管 理	253,514,162	△ 571,371	252,942,791
合 計	278,655,318	1,507,098	280,162,416

第21表 平成28年度事業会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	H28.9.29 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額	
中央病院事業	収 益 的 収 入	19,329,947	1,654,749	20,984,696
	収 益 的 支 出	18,566,063	1,594,861	20,160,924
	資 本 的 収 入	18,141,217	△ 117,823	18,023,394
	資 本 的 支 出	19,019,752	△ 160,092	18,859,660
高松病院事業	収 益 的 収 入	3,416,382	66	3,416,448
	収 益 的 支 出	3,182,153	△ 6,209	3,175,944
	資 本 的 収 入	366,493	△ 7,194	359,299
	資 本 的 支 出	463,047	△ 6,528	456,519
水道用水供給事業	収 益 的 収 入	6,141,983	410,684	6,552,667
	収 益 的 支 出	5,840,100	△ 70,401	5,769,699
	資 本 的 収 入	4,089,658	4,866	4,094,524
	資 本 的 支 出	8,512,272	△ 338,434	8,173,838
港湾土地造成事業	収 益 的 収 入	10,720	△ 6,281	4,439
	収 益 的 支 出	8,898	13,216	22,114
	資 本 的 収 入			
	資 本 的 支 出			
合 計	収 益 的 収 入	28,899,032	2,059,218	30,958,250
	収 益 的 支 出	27,597,214	1,531,467	29,128,681
	資 本 的 収 入	22,597,368	△ 120,151	22,477,217
	資 本 的 支 出	27,995,071	△ 505,054	27,490,017

第22表 平成28年度一般会計歳入款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	B の うち 平成29年度への 繰 越 額 C	予算現額に 対する増減額 B-A	平成27年度	対前年度増減率 B-C C
					決 算 額 C	
1 県 税	147,515	149,880	4,969	2,365	145,669	2.9
2 地方消費税清算金	42,623	42,623			47,492	△ 10.3
3 地方譲与税	18,810	18,810			22,114	△ 14.9
4 地方特例交付金	453	453			433	4.6
5 地方交付税	129,259	129,259			127,048	1.7
6 交通安全対策特別交付金	330	330			350	△ 5.7
7 分担金及び負担金	4,869	3,338	175	△ 1,531	2,524	32.3
8 使用料及び手数料	7,908	7,936	2	28	7,227	9.8
9 国庫支出金	77,486	57,935		△ 19,551	56,880	1.9
10 財産収入	1,787	1,812		25	1,007	79.9
11 寄附金	312	312			372	△ 16.1
12 繰入金	5,259	5,243	609	△ 16	11,007	△ 52.4
13 繰越金	8,068	8,068			6,300	28.1
14 諸収入	91,788	90,103	1	△ 1,685	53,873	67.3
15 県 債	91,516	77,616		△ 13,900	77,852	△ 0.3
通 常 債	66,078	52,178		△ 13,900	46,278	12.7
臨時財政対策債	25,438	25,438			31,574	△ 19.4
合 計	627,983	593,718	5,756	△ 34,265	560,148	6.0

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額31,419百万円が含まれています。

2 予算現額に対する増減には、平成29年度への繰越しに係る分担金及び負担金の未収入額1,529百万円、国庫支出金の未収入額15,780百万円、諸収入の未収入額1,656百万円及び県債の未収入額13,898百万円が含まれています。

第23表 平成28年度一般会計歳出款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	平成29年度への 繰 越 額 C	残 額 A-B-C	平成27年度	対前年度増減率 B-D D
					決 算 額 D	
1 議 会 費	1,151	1,121		30	1,130	△ 0.8
2 総 務 費	80,565	79,415	856	294	85,121	△ 6.7
3 企画県民文化費	14,871	12,983	1,827	61	24,712	△ 47.5
4 健康福祉費	82,775	81,166	1,174	435	82,892	△ 2.1
5 環 境 費	3,976	3,855	104	17	3,683	4.7
6 商工労働費	34,992	34,607	246	139	31,803	8.8
7 観 光 費	18,244	17,536	700	8	2,608	572.4
8 農 林 水 産 業 費	45,766	33,908	11,739	119	32,782	3.4
9 土 木 費	91,487	69,988	21,247	252	62,541	11.9
10 警 察 費	24,415	24,278		137	24,990	△ 2.8
11 教 育 費	105,187	104,056	687	444	101,753	2.3
12 災 害 復 旧 費	2,576	2,517	58	1	2,576	△ 2.3
13 公 債 費	121,783	121,782		1	95,102	28.1
14 予 備 費	195			195		
合 計	627,983	587,212	38,638	2,133	551,693	6.4

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額31,419百万円が含まれています。

第24表 平成28年度一般会計歳出性質別決算見込額調

△印減 (単位: 百万円、%)

区 分	予算現額	決算見込額	平成29年度への	残 額	平成27年度	対前年度増減率
	A	B	繰越額		決算額	
			C	A-B-C	D	B-D
1 職 員 費	135,906	135,243		663	135,725	△ 0.4
給 与 等	122,017	121,876		141	123,200	△ 1.1
退 職 手 当	13,788	13,266		522	12,407	6.9
恩給及び退職年金	101	101			118	△ 14.4
2 投 資 的 経 費	139,317	100,336	38,464	517	91,019	10.2
一 般 公 共 事 業	82,863	54,407	28,444	12	43,896	23.9
国庫補助建設事業	12,094	5,487	6,372	235	5,263	4.3
一 般 単 独 事 業	32,634	29,021	3,344	269	30,660	△ 5.3
公共災害復旧事業	2,216	2,157	58	1	2,266	△ 4.8
単独災害復旧事業	28	28			49	△ 42.9
国直轄事業費負担金	9,007	9,007			7,623	18.2
受 託 事 業	475	229	246		1,262	△ 81.9
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812	1,812			1,812	—
4 一 般 行 政 経 費	229,318	228,192	174	952	228,105	0.0
国庫補助のあるもの	68,162	67,671	174	317	66,616	1.6
国庫補助のないもの	161,156	160,521		635	161,489	△ 0.6
5 公 債 費	121,630	121,629		1	95,032	28.0
合 計	627,983	587,212	38,638	2,133	551,693	6.4

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額31,419百万円が含まれています。

第25表 平成28年度県税収入見込額調

△印減 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額	調定見込額	収入見込額	収入見込額	予算現額に	平成27年度	対前年度増減率
	A	B	C	の構成比	対する増減額	決算額	
					C-A	D	C-D
1 県 民 税	47,298,900	50,090,394	47,736,278	31.9	437,378	49,127,388	△ 2.8
個 人	40,657,900	43,202,531	40,890,435	27.3	232,535	41,469,947	△ 1.4
法 人	6,310,000	6,556,592	6,514,572	4.4	204,572	7,039,023	△ 7.5
利 子 割	331,000	331,271	331,271	0.2	271	618,418	△ 46.4
2 事 業 税	34,723,000	36,858,234	36,562,290	24.4	1,839,290	30,402,608	20.3
個 人	1,433,000	1,663,759	1,455,550	1.0	22,550	1,376,895	5.7
法 人	33,290,000	35,194,475	35,106,740	23.4	1,816,740	29,025,713	21.0
3 地 方 消 費 税	31,070,473	31,070,473	31,070,473	20.8	0	31,715,534	△ 2.0
譲 渡 割	29,025,173	29,025,173	29,025,173	19.4	0	29,618,669	△ 2.0
貨 物 割	2,045,300	2,045,300	2,045,300	1.4	0	2,096,865	△ 2.5
4 不 動 産 取 得 税	2,732,000	2,914,371	2,759,937	1.8	27,937	2,614,286	5.6
5 県 た ば こ 税	1,350,000	1,350,919	1,350,919	0.9	919	1,400,772	△ 3.6
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	563,000	563,322	563,322	0.4	322	581,000	△ 3.0
7 自 動 車 税	17,353,000	17,683,857	17,399,751	11.6	46,751	17,433,304	△ 0.2
8 鉦 区 税	400	514	514	0.0	114	465	10.5
9 自 動 車 取 得 税	1,540,000	1,541,773	1,541,773	1.0	1,773	1,429,593	7.8
10 軽 油 引 取 税	10,105,000	10,180,249	10,113,290	6.7	8,290	10,182,906	△ 0.7
11 狩 猟 税	9,700	11,416	11,416	0.0	1,716	10,759	6.1
12 核 燃 料 税	770,000	770,452	770,452	0.5	452	770,452	—
県 税 合 計	147,515,473	153,035,974	149,880,415	100.0	2,364,942	145,669,067	2.9
実 質 県 税	176,616,762	182,137,263	178,981,704	—	2,364,942	181,514,915	△ 1.4

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

**第26表 平成28年度特別会計決算見込額調**

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	A - B
証 紙	5,282	4,083	1,199
土 地 取 得	634	634	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	141	117	24
流 域 下 水 道	2,853	2,839	14
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 資 金	3,904	3,572	332
就 農 支 援 資 金	48	16	32
林 業 改 善 資 金	203	16	187
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	209	5	204
公 営 競 馬	14,145	14,145	0
港 湾 整 備	1,824	1,817	7
育 英 資 金	1,530	307	1,223
公 債 管 理	252,942	252,942	0
合 計	283,715	280,493	3,222

**第27表 平成28年度事業会計決算見込額調**

△印減 (単位：百万円)

会 計 名	収入決算見込額 A	支出決算見込額 B	A - B	
中 央 病 院 事 業	収 益 の 収 支	20,985	20,161	824
	資 本 の 収 支	18,023	18,860	△ 837
高 松 病 院 事 業	収 益 の 収 支	3,421	3,103	318
	資 本 の 収 支	359	456	△ 97
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 の 収 支	6,574	5,772	802
	資 本 の 収 支	4,612	8,692	△ 4,080
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 の 収 支	4	21	△ 17
	資 本 の 収 支			
合 計	収 益 の 収 支	30,984	29,057	1,927
	資 本 の 収 支	22,994	28,008	△ 5,014
	計	53,978	57,065	△ 3,087

第28表 平成28年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度末 現在高(A)	平成28年度における増減		平成28年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	構 成 比	
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)			
一 般 会 計	1 普 通 債	740,780,636	44,368,000	58,098,803	727,049,833	56.2
	土 木	463,750,175	29,748,000	40,752,666	452,745,509	35.0
	農 林 水 産	75,428,026	3,949,000	6,225,515	73,151,511	5.6
	教 育	39,423,458	1,953,000	3,088,026	38,288,432	3.0
	公 営 住 宅	7,804,246	832,000	660,960	7,975,286	0.6
	そ の 他	154,374,731	7,886,000	7,371,636	154,889,095	12.0
	2 災 害 復 旧 債	6,649,402	810,000	1,707,959	5,751,443	0.5
	土 木	5,890,055	779,000	1,506,460	5,162,595	0.4
	農 林 水 産	659,283	6,000	170,392	494,891	0.1
	そ の 他	100,064	25,000	31,107	93,957	0.0
	3 そ の 他 債	493,878,747	32,438,000	52,527,135	473,789,612	36.6
	退 職 手 当 債	31,625,629	2,000,000	1,060,931	32,564,698	2.5
	転 貸 債	50,397,126	5,000,000	27,851,327	27,545,799	2.1
	臨 時 財 政 対 策 債	388,834,447	25,438,000	21,530,727	392,741,720	30.4
	そ の 他	23,021,545	0	2,084,150	20,937,395	1.6
	計	1,241,308,785	77,616,000	112,333,897	1,206,590,888	93.3
	計(臨時財政対策債及び 転貸債(復興基金分)除く)	827,474,338	52,178,000	65,803,170	813,849,168	—
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	631,332	13,000	0	644,332	0.1
	流 域 下 水 道	8,355,374	193,000	583,492	7,964,882	0.6
	中 小 企 業 近 代 化 資 金	14,660,139	0	196,825	14,463,314	1.1
	就 農 支 援 資 金	77,999	0	4,844	73,155	0.0
	公 営 競 馬	0	22,000	0	22,000	0.0
	港 湾 整 備	7,520,789	1,246,000	512,076	8,254,713	0.6
	計	31,245,633	1,474,000	1,297,237	31,422,396	2.4
事 業 会 計	病 院 事 業	12,150,955	17,789,000	1,612,027	28,327,928	2.2
	水 道 用 水 供 給 事 業	25,569,992	4,557,000	2,962,073	27,164,919	2.1
	計	37,720,947	22,346,000	4,574,100	55,492,847	4.3
合 計	1,310,275,365	101,436,000	118,205,234	1,293,506,131	100.0	

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 13,525,000千円が含まれています。

(一般会計 10,980,000千円、流域下水道特別会計 80,000千円、港湾整備特別会計 635,000千円、水道用水供給事業会計 1,830,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

3 償還額には転貸債(H23能登半島地震復興基金分25,000,000千円)を含みます。

第29表 平成28年度末県債借入先別現在高調

(単位:千円)

区 分	平成28年度 末現在高	利 率 別 内 訳						
		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
一 般 会 計	財 務 省	169,309,781	165,897,132	2,120,738	338,152	953,759		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	22,682,706	15,312,613	6,280,095	802,380	287,618		
	地方公共団体 金融機構	31,729,856	28,456,925	723,842	2,253,313	226,776	45,000	24,000
	銀行等縁故	967,102,224	967,102,224					
	市場公募	11,984,000	11,984,000					
	共済等縁故							
	厚生労働省	3,988	3,988					
	国土交通省	3,778,333	3,778,333					
	計	1,206,590,888	1,192,535,215	9,124,675	3,393,845	1,468,153	45,000	24,000
特 別 会 計	財 務 省	4,605,470	2,716,040	1,168,427	174,999	546,004		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	123,958	123,958					
	地方公共団体 金融機構	4,172,236	2,621,526	1,010,283	207,669	332,758		
	銀行等縁故	7,339,931	7,339,931					
	厚生労働省	644,332	644,332					
	農林水産省	73,155	73,155					
	中小企業 基盤整備機構	14,463,314	13,004,868	18,408	362,780	1,077,258		
	計	31,422,396	26,523,810	2,197,118	745,448	1,956,020		
事 業 会 計	財 務 省	47,700,741	46,418,948	948,972	99,037	233,784		
	地方公共団体 金融機構	4,629,003	3,029,715	989,786	211,528	397,974		
	銀行等縁故	3,163,103	3,163,103					
	計	55,492,847	52,611,766	1,938,758	310,565	631,758		
合 計	1,293,506,131	1,271,670,791	13,260,551	4,449,858	4,055,931	45,000	24,000	

第30表 平成28年度末債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分		平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度における増減		平成28年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			新規設定 (B)	予算化額等 (C)	
一般 会計	公共・国建・公災・その他	13,580,630	10,837,408	8,544,476	15,873,562
	単 独	3,208,889	2,509,305	2,728,889	2,989,305
	計	16,789,519	13,346,713	11,273,365	18,862,867
特別 会計	流域下水道特別会計	2,857,139	376,000	1,581,077	1,652,062
	港湾整備特別会計	861,100	22,600	271,600	612,100
	計	3,718,239	398,600	1,852,677	2,264,162
合 計		20,507,758	13,745,313	13,126,042	21,127,029

第31表 平成28年度県有財産の状況

△印減

区 分	平成28年9月末 現在高 A	平成28年度下半期 における増減 B	平成29年3月末 現在高 A+B	備 考
土 地	65,734,660.38 m <sup>2</sup>	△ 27,586.59 m <sup>2</sup>	65,707,073.79 m <sup>2</sup>	
建 物	2,102,067.55 m <sup>2</sup>	△ 1,761.11 m <sup>2</sup>	2,100,306.44 m <sup>2</sup>	
立 木	3,268,753.54 m <sup>2</sup>	△ 5.64 m <sup>2</sup>	3,268,747.90 m <sup>2</sup>	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,132,461.00 m <sup>2</sup> 1 件		7,132,461.00 m <sup>2</sup> 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	93 件	7 件	100 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,098,205,500 円		3,098,205,500 円	
出 資 に よ る 権 利	57,514,037,901 円	6,514,000 円	57,520,551,901 円	
物 品	8,784 件	186 件	8,970 件	
債 権	100,846,117,251 円	△ 25,469,864,886 円	75,376,252,365 円	
基 金	130,540,172,169 円	5,599,998,373 円	136,140,170,542 円	

(注) 平成28年度末現在における見込みです。

第32表 平成28年度下半期資金繰り状況

△印減 (単位: 百万円)

区 分	平成28年 9月末累計	10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月	累 計
収 入	273,472	14,558	61,775	26,342	12,188	20,721	127,435	17,544	39,683	593,718
支 出	207,072	63,833	31,765	46,732	21,055	18,854	139,879	42,574	15,448	587,212
収入支出累計 差引残高 A	66,400	17,125	47,135	26,745	17,878	19,745	7,301	△ 17,729	6,506	6,506
一時借入金 残 高 B										
月 末 残 高 A+B	66,400	17,125	47,135	26,745	17,878	19,745	7,301	△ 17,729	6,506	6,506

(注) 月末現在高の不足額は、基金からの繰替運用などで補っています。